

第三セクターの経営情報について

報告対象団体		北九州高速鉄道株式会社
会社概要	会 社 の 事 業 概 要	1 軌道法による一般運輸業 2 広告宣伝業 ほか
	資 本 金 額	100,000 千円
	本市の出資割合	100.0 %
	従 業 員 数	130 人
営 業 報 告 の 要 点		当期(R6年度)の輸送人員は、お客様サービスの向上など中期経営計画に基づく取り組みや社会・経済活動の正常化などにより、過去最高(約 1,254 万人)を記録した。 また営業収益は、輸送人員増に加え、小倉駅コインロッカー増設やサイネージ広告の増収等により、前期(R5年度)を上回った。 営業費は、人件費の高騰や電力ケーブル等の維持修繕費の増加に加え、新技術導入に向けた外部委託費の執行などにより、前期(R5年度)を上回った。 この結果、前期よりも減少したものの、当期について利益を計上することができた。
収支状況 の 要 点	当 期 純 利 益	449,338 千円
	前年度との比較	○営業収益 2,580,432 千円 【前期比 58,787 千円 (2.3%) 増】 ○営業利益 420,506 千円 【前期比 70,353 千円 (14.3%) 減】 ○経常利益 456,897 千円 【前期比 52,003 千円 (10.2%) 減】 ○当期純利益 449,338 千円 【前期比 190,786 千円 (29.8%) 減】
	その他 (剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など)	主な設備投資 ・小倉駅サイネージ式時刻表案内表示器 ・駅設備／防災管理システム

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

北九州高速鉄道株式会社の経営情報について

(2024年4月 1 日から
2025年3月31日まで)

1 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の輸送人員は、8月に発生した台風に伴う運休の影響はあったものの、お客さまサービスの向上など中期経営計画の重点施策を着実に取り組んできた成果が表れたことに加え、社会・経済活動の正常化が進んだことにより開業以来過去最高を記録しました。

営業収益は、輸送人員の増に伴い運輸収入が増加したことに加え、小倉駅のコインロッカー増設による使用料収入の増加や小倉駅のサイネージ広告「9面マルチビジョン」の運営を北九州市から受託したこと等に伴う広告料収入の増加により前期を上回りました。

一方、営業費は、人件費の高騰や電力ケーブル張替数量増等による維持修繕費の増加に加え、新技術導入に向けたコンサルティング業務の外部委託費等を執行したことにより前期を上回りました。

この結果、国から設備の維持・修繕に係る補助金が交付されたこともあり、前期よりも利益率は減少したものの、当期純損益は利益を計上することができました。

ア 輸送人員

当期の輸送人員は、1,254万人（前期比53万人、4.4%増）となり、一日当りの輸送人員は、34,355人（前期比1,263人、3.8%増）となりました。

(輸送人員対比表)

(単位：人)

区 分	2023年度	2024年度	対前期増減	前期比(%)
輸 送 人 員	12,012,355	12,539,520	527,165	4.4
定 期 外	6,202,417	6,457,034	254,617	4.1
定 期	5,809,938	6,082,486	272,548	4.7
通 勤	3,546,962	3,718,404	171,442	4.8
通 学	1,470,712	1,541,822	71,110	4.8
シルバーバス	792,264	822,260	29,996	3.8
一日平均輸送人員	33,092	34,355	1,263	3.8

※2023年度は北九州市公共交通1日無料デー分（9月3日、10月8日、11月5日）を含まない。

イ 営業損益

営業収益は、運輸収入が21億1,320万円（前期比7,584万円、3.7%増）となり、運輸雑収が4億6,723万円（前期比1,706万円、3.5%減）となった結果、25億8,043万円（前期比5,879万円、2.3%増）を計上しました。

一方、営業費は、21億5,993万円（前期比1億2,914万円、6.4%増）となり、当期の営業損益は、4億2,051万円（前期比7,035万円、14.3%減）となりました。

ウ 経常損益

上記の営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、4億5,690万円の利益（前期比5,200万円、10.2%減）となりました。

エ 当期純損益

上記の経常損益に特別損益を加え法人税等を差し引き、法人税等調整額を加えた当期純損益は、4億4,934万円（前期比1億9,079万円、29.8%減）となりました。

（損益計算対比表）

（単位：千円、端数四捨五入）

区 分	2023年度	2024年度	対前期増減	増減率 (%)
運輸収入 a	2,037,361	2,113,204	75,843	3.7
運輸雑収 b	484,284	467,228	△ 17,056	△ 3.5
営業収益 A(a+b)	2,521,645	2,580,432	58,787	2.3
減価償却費 c	119,606	122,725	3,119	2.6
その他 d	1,911,180	2,037,201	126,021	6.6
営業費 B(c+d)	2,030,786	2,159,926	129,140	6.4
営業損益 C(A-B)	490,859	420,506	△ 70,353	△ 14.3
営業外収益 D	25,163	41,769	16,606	66.0
営業外費用 E	7,122	5,378	△ 1,744	△ 24.5
営業外損益 F(D-E)	18,041	36,391	18,350	101.7
経常損益 G(C+F)	508,900	456,897	△ 52,003	△ 10.2
特別利益 H	77,488	56,649	△ 20,839	△ 26.9
特別損失 I	545	63	△ 482	△ 88.4
特別損益 J(H-I)	76,943	56,586	△ 20,357	△ 26.5
税引前当期純損益 K(G+J)	585,843	513,483	△ 72,360	△ 12.4
法人税等 L	4,932	4,932	—	—
法人税等調整額 M	59,213	△ 59,213	△ 118,426	△ 200.0
当期純損益 K-L+M	640,124	449,338	△ 190,786	△ 29.8
償却前経常損益 G+c	628,506	579,622	△ 48,884	△ 7.8

(2) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は、155,315千円であります。

なお、主要な設備投資は、次のとおりです。

・小倉駅サイネージ式時刻表案内表示器	23,500千円
・電話交換機	14,840千円
・駅設備/防災管理システム	53,000千円

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

（単位：千円、端数四捨五入）

区 分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
軌道事業 営業収益	2,151,050	2,378,183	2,521,645	2,580,432
経常損益	428,065	552,494	508,900	456,897
当期純損益	434,043	678,618	640,124	449,338
一株当たり 当期純損益 (円)	1,605.26	2,509.79	2,367.43	1,661.83
総 資 産	5,602,365	6,084,841	6,719,141	6,974,958
純 資 産	2,914,152	3,592,771	4,232,895	4,682,233

(5) 当期の主な取組

当期も引き続き、輸送人員のコロナ前水準までの早期回復と更なる営業収益の確保を目標として、各種の増客・増収施策に取り組んでまいりました。

また、車両等の大規模な設備更新を控え、最適な設備更新のあり方や次期中期経営計画策定に向けて有識者による客観的な検証を実施するため、経営検討委員会を設置し検討を進めてまいりました。

加えて、大規模地震を想定した運転事故復旧総合訓練や警察及び消防との不審者による殺傷事案を想定した合同訓練を実施する等、安全対策の更なる向上に努めました。

1 収益確保、お客さまサービスの向上

【新規施策】

- (1) 小倉駅にコインロッカーを増設（増設個数72個）
- (2) 北九州市から小倉駅設置のサイネージ広告「9面マルチビジョン」の運営を受託
- (3) 生鮮食品販売店へ平和通駅構内の出店スペースを貸与
- (4) 小倉駅にセブン銀行ATMを設置
- (5) 徳力嵐山口駅にセルフクリーニングBOXを設置
- (6) 開業40周年記念事業開催（記念列車出発式、記念乗車券発売等）
- (7) 開業40周年を機に制服（駅係員・乗務員）をリニューアル
- (8) 小倉駅ホームに発車案内サイネージを設置（2025年度稼働開始）
- (9) 全駅に広告枠付きAED設置

【継続施策】

- (10) お客さまの乗車マナー向上の取組み
- (11) モノレールまつりの開催
- (12) フォトコンテストの実施と写真展の開催
- (13) 平和通駅に平和神社を設置し、合格祈願セットを発売

2 各教育機関との連携

- (1) 北九州市立大学（モノさんぼ発行、おそうじ大作戦実施等）
- (2) 小倉商業高校、沿線幼稚園・保育園（駅の賑わいづくりとして七夕装飾設置）
- (3) 小倉工業高校（インターンシップ実施）
- (4) 西南女学院大学・小倉商業高校（車両を活用した特別列車の運行）

3 各団体、企業との連携

- (1) 西鉄バス北九州（乗継需要喚起を図るため格安乗継チケットの発売等）
- (2) 小倉北区役所（第62回小倉北区こどもまつりに参加）
- (3) JR九州（JR九州コラボツアーへのチャーター便運行等への協力）
- (4) 北九州スポーツクラブACE（基地構内で牡蠣小屋の開催）
- (5) JRA小倉競馬場（開業40周年を記念したレースや写真展示等のイベント実施）
- (6) 北九州市、UR、西鉄バス北九州（持続可能なまちづくりに関する勉強会を開始）
- (7) ウインドシップ北九州・チャムズ、JR西日本、小倉城、門司港イベントサプライ、大阪モノレール、小倉駅ビル各社等との各種連携

(6) 対処すべき課題

当期は、輸送人員が開業以来過去最高を記録したことによる運輸収入の増加に加え、広告料等の付帯事業収入も好調であったことから、営業収益は前期を大幅に上回り、当期純損益は2021年度以降4期連続で利益を計上することができました。

しかしながら、北九州市では人口減少・高齢化が進展しているため、今後の輸送人員への影響が懸念されていることから、引き続き利用促進策の推進等による輸送人員の確保が必要となっています。

また、今後予定している設備更新については莫大な資金が必要なことから、その財源確保に加え、更新費用の低廉化やランニングコストの低減に向けた設備のスリム化が必要となっています。

加えて人財の確保につきましても、全国的な人手不足や人財獲得競争の激化等に迅速かつ柔軟に対応できる環境整備が急務と捉え、「計画的な採用」、「将来に向けた人財育成」、「正社員定年後の継続雇用率アップ」などに取り組んでまいります。

次期2025年度からは、新たな中期5ヶ年計画（2025-2029）を実行してまいります。これらの課題解決に向け計画に掲げる重点施策に着実に取り組むとともに、お客さまの安全、正確、快適、利便性の向上を図り、企業としての発展に努めてまいります。

○2025年度における重点的な取り組み

重点施策	取り組み内容
輸送の安全と定時運行の確保	自責による5分以上の遅延ゼロ ・関係機関と連携した異常時に対応する「総合訓練」の実施 ・災害時対応の着実な実施（台風時・積雪時）
お客さま満足度向上	C S 調査満足度の向上 ・情報発信の強化（きめ細やかな運行情報の提供・英語表記など） ・接客力向上のための研修の実施
輸送人員増と収益力強化	営業収益確保 ・利用促進策の推進（沿線店舗・施設との連携、「ちょこっとモノ旅」リニューアル） ・運賃改定に向けた関係機関との協議実施
設備更新計画の推進	設備更新の確実な実行 ・新技術の導入（CBTC（無線式列車制御システム）、変電所バッテリーポスト化） ・車両更新計画の詳細検討
人財の確保と育成	安定した人財確保と技術継承 ・将来を見据えた採用活動（目標2名、新卒採用、即戦力人財の中途採用） ・積極的な乗務員養成（目標2名、運転士免許取得）

(7) 主要な事業内容

当社は、軌道事業を主要な事業内容としております。

(8) 主要な事業所

ア 本 社 北九州市小倉南区企救丘二丁目 1 3 番 1 号
イ 企救丘総合基地 北九州市小倉南区企救丘二丁目 1 3 番 1 号

(9) 従業員の状況

種別 \ 区分	従 業 員 数	
	人 数	増 減
正 社 員 (人)	66	6
再雇用嘱託社員 (人)	1	0
出 向 社 員 (人)	7	1
嘱 託 社 員 (人)	56	1
合 計 (人)	130	8
正社員平均年齢	44.9歳	
正社員の平均勤続年数	24.1年	

※再雇用嘱託社員とは、正社員の定年退職者が1日の空白もなく引き続き嘱託社員として再雇用される社員をいう。

(10) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高 (円)	借入先が所有する当社の株式	
		持 株 数 (株)	議決権比率 (%)
北 九 州 市	692, 000, 000	270, 388	100. 00

(注) 北九州市からの借入金は、全額無利子であります。

(11) 親会社との取引に関する事項

- 1 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないよう留意した事項
当社の親会社は、北九州市であり当社の議決権の100% (株式数270, 388株)を保有しています。同市との取引は、同市が所有する公共施設の管理の受託、資金の借入等であり、その取引条件につきましては、市場価格等を勘案したうえで、公正かつ適正に決定しております。
- 2 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由
当社は上記の留意事項等を踏まえ、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、多面的な議論を経て決定しており、当該取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。なお、取締役会には原則として、一年に一度以上、資金調達に関する事項が報告されています。
- 3 取締役会の判断が社外取締役の判断と異なる場合の当該意見
該当事項はございません。

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 270,388 株
- (2) 発行済株式の総数 270,388 株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数 (株)	議決権 比率(%)	持株数 (株)	出資 比率(%)
北九州市	270,388	100.00	0	0.00

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況等

役 職 名	常勤又は非常勤の別	氏 名	他の法人等の代表状況等
代表取締役	常 勤	上田 浩	
取 締 役	非常勤	上村 周二	北九州市 都市戦略局 局長
取 締 役	〃	中野 好生	㈱北九州輸入促進センター 常勤監査役
監 査 役	常 勤	小林 一彦	
監 査 役	非常勤	吉峯 禎利	北九州市 都市戦略局 総務政策部長
監 査 役	〃	野中 宏之	㈱福岡銀行 常務執行役員 北九州代表兼本部長

(注1) 取締役 上村 周二、取締役 中野 好生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役 小林 一彦、監査役 吉峯 禎利、監査役 野中 宏之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	支給額	摘要
取締役	3 名	8,748,000 円	(うち社外 1 名 1,200,000 円)
監査役	1 名	1,200,000 円	(うち社外 1 名 1,200,000 円)

(注1) 期末現在の取締役は3名、監査役は3名であります。

(注2) 役員報酬の額(平成5年6月18日 第17回定時株主総会決議)
取締役 年額 18,000,000円以内、監査役 年額 2,000,000円以内

4 会計監査人に関する事項

- (1) 会計監査人の名称 公認会計士北部九州監査団
- (2) 会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	3,250,000円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	3,250,000円

貸 借 対 照 表

(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(円)	(負債の部)	(円)
流 動 資 産	3,864,728,984	流 動 負 債	938,950,544
現 金 及 び 預 金	3,402,356,051	1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	76,000,000
未 収 運 賃	57,666,150	リ ー ス 債 務	155,313,673
未 収 金	147,837,329	未 払 金	503,235,754
貯 蔵 品	229,125,010	未 払 費 用	7,884,413
前 払 費 用	559,592	未 払 法 人 税 等	4,932,000
仮 払 金	9,123,400	預 り 金	3,000,922
未収還付消費税等	17,731,000	前 受 運 賃	105,183,934
未収還付法人税等	330,452	前 受 収 益	31,908,978
		賞 与 引 当 金	51,490,870
固 定 資 産	3,110,229,022	固 定 負 債	1,353,774,153
軌道事業固定資産	2,328,763,087	長 期 借 入 金	616,000,000
有 形 固 定 資 産	2,327,256,781	リ ー ス 債 務	157,270,453
無 形 固 定 資 産	1,506,306	退 職 給 付 引 当 金	575,794,700
建 設 仮 勘 定	781,399,125	預 り 敷 金	1,859,000
投資その他の資産	66,810	預 り 保 証 金	2,850,000
そ の 他	66,810		
		負 債 合 計	2,292,724,697
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	4,682,233,309
		資 本 金	100,000,000
		資 本 剰 余 金	9,771,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		その他資本剰余金	2,900,000,000
		利 益 剰 余 金	△ 5,189,288,466
		その他利益剰余金	△ 5,189,288,466
		繰越利益剰余金	△ 5,189,288,466
		純資産合計	4,682,233,309
資 産 合 計	6,974,958,006	負債・純資産合計	6,974,958,006

損 益 計 算 書

(自 2024年4月 1 日
至 2025年3月31日)

科 目	金 額	
	(円)	(円)
軌 道 事 業		
営 業 収 益		
旅 客 運 輸 収 入	2,113,204,291	
運 輸 雑 収	467,228,114	2,580,432,405
営 業 費	2,159,926,684	2,159,926,684
軌道事業営業利益		420,505,721
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,157,729	
雑 収 入	39,611,040	41,768,769
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,377,438	5,377,438
経 常 利 益		456,897,052
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	56,649,098	56,649,098
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	62,842	62,842
税引前当期純利益		513,483,308
法人税、住民税及び事業税	4,932,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 59,213,000	64,145,000
当 期 純 利 益		449,338,308

株主資本等変動計算書

(白 2024年4月 1 日
至 2025年3月31日)

(単位：円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合 計
		資 本 準備金	その他資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000,000	6,871,521,775	2,900,000,000	9,771,521,775	△ 5,638,626,774	△ 5,638,626,774	4,232,895,001
当期変動額							
当期純利益	0	0	0	0	449,338,308	449,338,308	449,338,308
当期変動額合計	0	0	0	0	449,338,308	449,338,308	449,338,308
当期末残高	100,000,000	6,871,521,775	2,900,000,000	9,771,521,775	△ 5,189,288,466	△ 5,189,288,466	4,682,233,309

	純資産合計
当期首残高	4,232,895,001
当期変動額	
当期純利益	449,338,308
当期変動額合計	449,338,308
当期末残高	4,682,233,309